

# 国立大学法人広島大学事業報告書

## I はじめに

広島大学は、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、理念5原則を掲げ、「社会に貢献する優れた人材の育成と未来社会に資する科学研究」を推進するとともに、第一期中期目標を継承しつつ、平成21年6月に策定した今後10年から15年を見据えた「広島大学の長期ビジョン」に則って整備し、総合大学としてバランスのとれた発展を目指して努力している。また、運営費交付金削減に伴って一層の経費節減と予算編成上の工夫が求められているとともに、社会に対する説明責任の重要性もますます増大する中で、本学は社会からの負託に応え、高等教育機関としての普遍的使命を果たすため、時代や環境変化に応じた目指すべき将来像としての「広島大学の長期ビジョン」に沿った改革・改善に取り組んでいる。

平成23年度は、高等教育機関として求められる優秀な人材の育成に向けた「教養教育の充実」や「国際交流の促進」などの取組を重点的に行っている。

運営組織に関しては、平和科学に関する教育研究活動の充実やグローバル化の推進のため、平和・国際担当の理事・副学長を新たに配置し、平和・国際室を設置した。また、客観的なデータなどに基づき、大学の活動全ての成果・課題等を的確に把握し、大学運営の改善に活かす組織の構築を目的として、大学経営企画室を設置した。

予算面に関しては、学長裁量経費のほか、学内の共通財源（営繕経費、教育研究設備費）を「特別事業経費」として一体的に管理し、学長のリーダーシップによる重点事業の実施や、全学的な教育研究環境整備事業など、第二期中期目標期間内に想定される重点事業へ充当していく枠組みを構築した。また、大学全体のスケールメリットを活かし計画的な予算管理と財務分析に基づく執行見込みに裏付けされた資金の有効活用により、借入れをせず学内資金の範囲内で財源を確保する「部局間貸借制度」を実施した。

本学は、西日本ブロックの三次被ばく医療機関として、また世界で最初の被ばく地に誕生しヒロシマの復興を学術面で支えてきた総合大学として、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた支援・協力体制の構築を行っており、長期的支援を視野に入れた取組にも注力している。

さらに、本学の機能強化のために設置した「大学改革検討WG」から、本学が困難な時代に立ち向かい、期待される役割（教育・研究・社会貢献）を果たすための機能強化方策に関する答申「変革期の広大改革～10年先を見据えた行動指針のために～」を受けた。この答申及び構成員の意見等を踏まえ、本年9月を目途に具体的な行動計画を策定すべく検討課題の整理を行い、検討組織として6つのWGを設置することを決定した。

※平成23年度年度計画 参照

[http://www.hiroshima-u.ac.jp/upload/0/houjin/johokokai/gyoumu/23nendokeikaku\\_0531.pdf](http://www.hiroshima-u.ac.jp/upload/0/houjin/johokokai/gyoumu/23nendokeikaku_0531.pdf)

※平成23事業年度に係る業務の実績に関する報告書 参照

<http://www.hiroshima-u.ac.jp/upload/0/houjin/johokokai/gyoumu/23nendokeikakuhoukokusyo.pdf>

## II 基本情報

### 1. 目標

#### 1 基本的な理念

「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、平和を希求する精神、新たなる知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革、という理念5原則の下に、国立大学である広島大学に課せられた使命を果たす。

#### 2 基本的方針

本学は、「社会に貢献する優れた人材の育成と未来社会に資する科学研究」を推進するとともに、第一期中期目標を継承しつつ、平成21年6月に策定した今後10年から15年を見据えた「広島大学の長期ビジョン」に則って整備する。

日本を代表し世界をリードするナショナルセンターとしての機能と、中国・四国地方のリージョナルセンターとしての機能を併せ持つ。そのため、総合研究大学として、教養教育の充実を基盤として大学の普遍的使命を果たしつつ、特長的な分野において世界的教育研究拠点を形成する。

### 2. 業務内容

- (1) 広島大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 国立大学法人広島大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人広島大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 広島大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

昭和24年…新制国立大学の一つとして広島大学創設（母体として7校を包括、1校統合）  
学部6、分校4、研究所1、教職員定員1,309名、入学定員1,455名（入学許可1,304名）  
昭和25年…広島大学開学式。初代学長の森戸辰男が広島大学を「自由で平和な一つの大学」にすることを表明  
昭和28年…県立広島医科大学を併合。大学院を設置（3研究科）  
昭和47年…評議会が統合移転を決定  
昭和57年…東広島キャンパス開校  
平成7年…統合移転完了。広島大学の理念5原則を制定  
平成11年…創立50周年  
平成15年…「広島大学の長期ビジョン」を策定。学部卒業生10万人を突破  
平成16年…国立大学法人広島大学発足  
平成21年…「広島大学の長期ビジョン」を策定

### 4. 設立根拠法

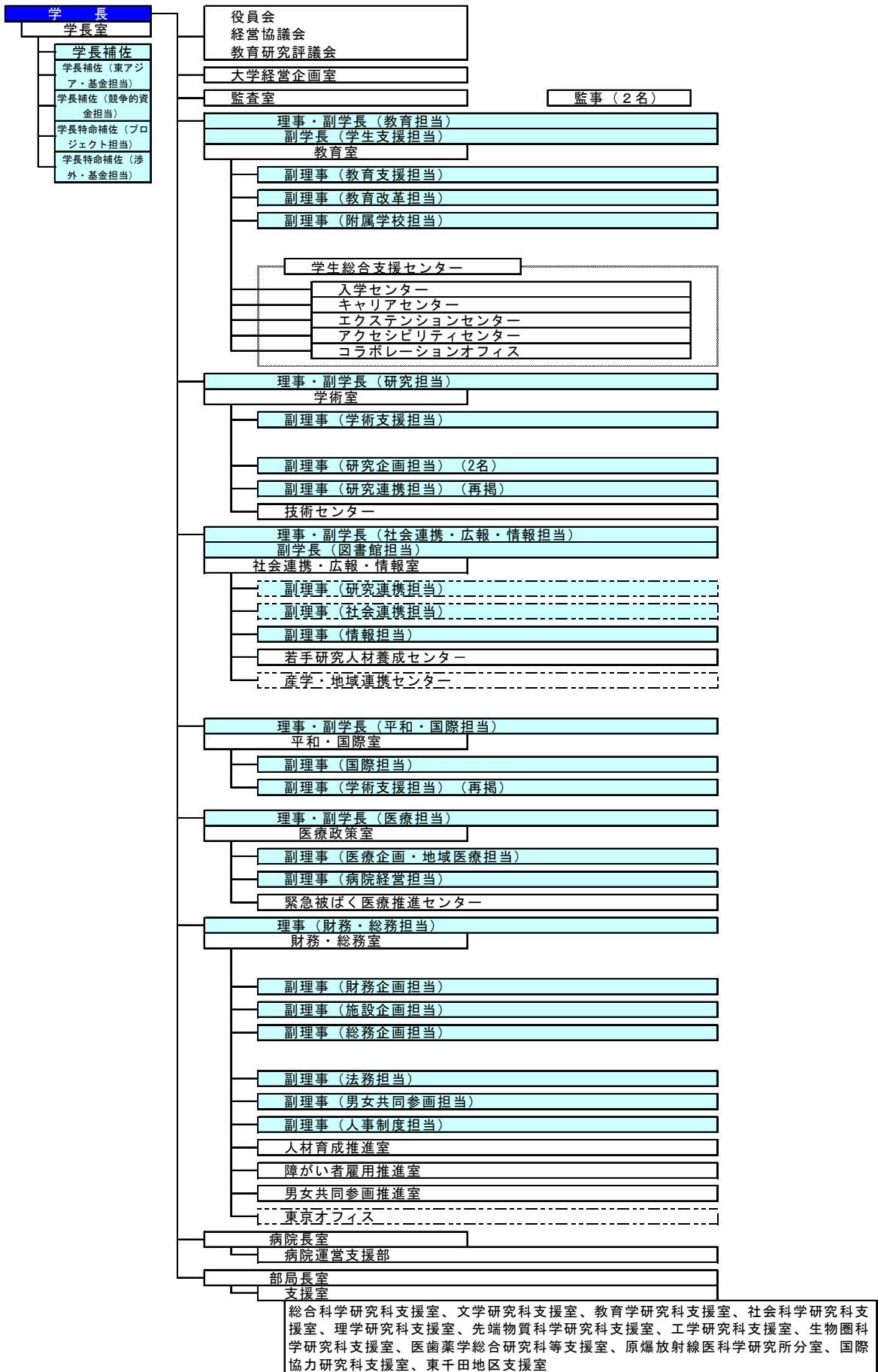
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

運営組織 (平成24年3月31日現在)



※ [---] は、社会連携推進機構を示す。

## 教育研究組織 (平成24年3月31日現在)

学部	総合科学部	総合科学科	
	文学部	人文学科	
	教育学部	第一類(学校教育系) 第二類(科学文化教育系) 第三類(言語文化教育系) 第四類(生涯活動教育系) 第五類(人間形成基礎系)	
	法学部	法学科	
	経済学部	経済学科	
	理学部	数学科 物理科学科 化学科 生物科学科 地球惑星システム学科	
	医学部	医学科 保健学科 ※	
	歯学部	歯学科 口腔健康科学科 ※	
	薬学部	薬学科 薬科学科 附属薬用植物園 ※	
	工学部	第一類(機械システム工学系) 第二類(電気・電子・システム・情報系) 第三類(化学・バイオ・プロセス系) 第四類(建設・環境系)	
	生物生産学部	生物生産学科 附属練習船豊潮丸	
	※ 医学部・歯学部・薬学部附属医療人教育開発センター		

大学院	総合科学研究科(博士課程)	総合科学専攻(博士課程前期, 後期)
	文学研究科(博士課程)	人文学専攻(博士課程前期, 後期)
	教育学研究科(博士課程)	学習科学専攻(博士課程前期) 特別支援教育学専攻(博士課程前期) 科学文化教育専攻(博士課程前期) 言語文化教育専攻(博士課程前期) 生涯活動教育学専攻(博士課程前期) 教育学専攻(博士課程前期) 心理学専攻(博士課程前期) 高等教育開発専攻(博士課程前期) 学習開発専攻(博士課程後期) 文化教育開発専攻(博士課程後期) 教育人間科学専攻(博士課程後期) 附属幼年教育研究施設 附属教育実践総合センター 附属特別支援教育実践センター 附属心理臨床教育研究センター
	社会科学研究科(博士課程)	法政システム専攻(博士課程前期, 後期) 社会経済システム専攻(博士課程前期, 後期) マネジメント専攻(博士課程前期, 後期) 附属地域経済システム研究センター
	理学研究科(博士課程)	数学専攻(博士課程前期, 後期) 物理科学専攻(博士課程前期, 後期) 化学専攻(博士課程前期, 後期) 生物科学専攻(博士課程前期, 後期) 地球惑星システム学専攻(博士課程前期, 後期) 数理分子生命理学専攻(博士課程前期, 後期) 附属臨海実験所 附属宮島自然植物実験所 附属両生類研究施設 附属植物遺伝子保管実験施設 附属理学融合教育研究センター
	先端物質科学研究科(博士課程)	量子物質科学専攻(博士課程前期, 後期) 分子生命機能科学専攻(博士課程前期, 後期) 半導体集積科学専攻(博士課程前期, 後期)

<b>保健学研究科(博士課程)</b>	保健学専攻(博士課程前期, 後期) 附属先駆的看護実践支援センター 附属先駆的リハビリテーション実践支援センター
<b>工学研究科(博士課程)</b>	機械システム工学専攻(博士課程前期, 後期) 機械物理工学専攻(博士課程前期, 後期) システムサイバネティクス専攻(博士課程前期, 後期) 情報工学専攻(博士課程前期, 後期) 化学工学専攻(博士課程前期, 後期) 応用化学専攻(博士課程前期, 後期) 社会基盤環境工学専攻(博士課程前期, 後期) 輸送・環境システム専攻(博士課程前期, 後期) 建築学専攻(博士課程前期, 後期)
<b>生物圏科学研究科(博士課程)</b>	生物資源科学専攻(博士課程前期, 後期) 生物機能開発学専攻(博士課程前期, 後期) 環境循環系制御学専攻(博士課程前期, 後期) 附属瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター
<b>医歯薬学総合研究科(博士課程)</b>	医歯科学専攻(修士課程) 創生医科学専攻(博士課程) 展開医科学専攻(博士課程) 薬学専攻(博士課程後期) 薬科学専攻(博士課程前期) 口腔健康科学専攻(博士課程前期, 後期)
<b>国際協力研究科(博士課程)</b>	開発科学専攻(博士課程前期, 後期) 教育文化専攻(博士課程前期, 後期)
<b>法務研究科(専門職学位課程)</b>	法務専攻 附属リーガル・サービス・センター
<b>リーディングプログラム機構</b>	

<b>専攻科</b>	<b>特別支援教育特別専攻科</b>
<b>附置研究所</b>	<b>原爆放射線医科学研究所</b> 附属被ばく資料調査解析部
<b>病院</b>	<b>病院</b> 歯科診療所
<b>教養教育本部</b>	
<b>図書館</b>	<b>中央図書館、東図書館、西図書館、農図書館、東千田図書館</b>
<b>全国共同利用施設</b>	<b>放射光科学研究センター</b>
<b>中国・四国地区国立大学共同利用施設</b>	<b>西条共同研修センター</b>
<b>学内共同教育研究施設</b>	ナノデバイス・バイオ融合科学研究所、高等教育研究開発センター、情報メディア教育研究センター、自然科学研究支援開発センター、国際センター、産学・地域連携センター、教育開発国際協力研究センター、保健管理センター、平和科学研究センター、環境安全センター、総合博物館、北京研究センター、宇宙科学センター、外国語教育研究センター、文書館、スポーツ科学センター、HiSIM研究センター、先進機能物質研究センター、現代インド研究センター、サステナブル・ディベロップメント実践研究センター
<b>学内共同利用施設</b>	<b>ハラスメント相談室</b>
<b>附属学校</b>	附属小学校、附属東雲小学校、附属三原小学校、附属中学校、附属東雲中学校、附属三原中学校、附属福山中学校、附属高等学校、附属福山高等学校、附属幼稚園、附属三原幼稚園

## 7. 事務所等の所在地

広島県東広島市鏡山

## 8. 資本金の状況

147,238,153,427円(全額 政府出資)

## 9. 学生の状況

総学生数	19,571人
学部学生	10,949人(専攻科含む)
修士課程又は博士課程前期	2,608人
博士課程又は博士課程後期	1,746人
専門職学位課程	160人
附属学校	4,108人

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	浅原 利正	平成19年 5月21日 ～平成25年 3月31日	平成11年 9月 広島大学医学部教授 平成16年 4月 広島大学病院長 平成19年 5月 広島大学辞職 平成19年 5月 広島大学長
理事・副学長 (教育担当)	坂越 正樹	平成23年 4月 1日 ～平成25年 3月31日	平成12年 4月 広島大学教育学部教授 平成21年 4月 広島大学副学長(学生支援・附属 学校担当) 平成23年 3月 広島大学辞職 平成23年 4月 広島大学理事・副学長(教育担当)
理事・副学長 (研究担当)	土屋 英子	平成23年 4月 1日 ～平成25年 3月31日	平成 9年 4月 広島大学工学部教授 平成19年 5月 広島大学学長補佐(外部資金担当) 平成23年 3月 広島大学辞職 平成23年 4月 広島大学理事・副学長(研究担当)
理事・副学長 (社会連携・広報 ・情報担当)	岡本 哲治	平成21年 4月 1日 ～平成25年 3月31日	平成 8年 7月 広島大学歯学部教授 平成19年 4月 広島大学大学院医歯薬学総合研究 科長 平成21年 3月 広島大学辞職 平成21年 4月 広島大学理事(社会連携・広報・ 情報担当) 平成22年 1月 広島大学理事・副学長(社会連携・ 広報・情報担当)
理事・副学長 (平和・国際担当)	山根 八洲男	平成23年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	平成 7年 5月 広島大学工学部教授 平成17年 7月 広島大学大学院工学研究科長・工 学部長 平成21年 3月 広島大学辞職 平成21年 4月 広島大学理事・副学長(研究担当) 平成23年 4月 広島大学理事・副学長(平和・国 際担当)
理事・副学長 (医療担当)	越智 光夫	平成20年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	平成 7年 9月 島根医科大学医学部教授 平成14年 4月 広島大学大学院医歯薬学総合研究 科教授 平成19年 4月 広島大学病院長 平成20年 3月 広島大学辞職 平成20年 4月 広島大学理事(医療担当) 平成23年 5月 広島大学理事・副学長(医療担当)

役職	氏名	任期	経歴
理事 (財務・総務担当)	河本朝光	平成20年 4月1日 ～平成24年 3月30日	平成13年 1月 文部科学省大臣官房会計課予算企画調整官 平成17年 4月 高知大学理事・事務局長 平成20年 4月 広島大学理事(総務担当) 平成21年 4月 広島大学理事(財務・総務担当) 平成24年 3月 広島大学理事(財務・総務担当) 辞任
監事	西口千登志	平成22年 4月1日 ～平成24年 3月31日	平成13年10月 中国電力株式会社支配人 山口支社長 平成15年 6月 中国電力株式会社監査役 平成17年 6月 中国電力株式会社常任監査役 平成20年 6月 中国電力株式会社顧問 平成22年 4月 広島大学監事
監事	間田泰弘	平成22年 4月1日 ～平成24年 3月31日	平成 1年 4月 広島大学学校教育学部教授 平成 4年 4月 広島大学評議員 平成16年 4月 広島大学副学長(附属学校担当) 平成17年 4月 広島国際学院大学工学部教授 平成21年 4月 広島国際学院大学図書館長 平成22年 4月 広島大学監事

### 1.1. 職員の状況

教員	4,003人	(うち常勤1,766,非常勤2,237人)
職員	4,754人	(うち常勤1,540人(うち病院診療収入により雇用する者379人),非常勤3,214人)
(常勤教職員の状況(病院診療収入により雇用する者を除く。))		
<ul style="list-style-type: none"> <li>常勤教職員は、前年度比で21人(0.7%)減少しており、平均年齢は43.6歳(前年度43.1歳)となっております。このうち、国からの出向者は2人、地方公共団体からの出向者は60人です。</li> </ul>		

### Ⅲ 財務諸表の概要

#### 1. 貸借対照表 [http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p\\_6yfyzy2.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_6yfyzy2.html)

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	182,410,886,589	固定負債	39,490,180,850
有形固定資産	180,819,961,446	資産見返負債	21,602,084,486
土地	96,620,328,886	センター債務負担金	10,970,168,786
土地減損損失累計額	△10,300,000	長期借入金	6,041,785,000
建物	77,054,870,582	引当金	112,658,017
減価償却累計額	△26,950,883,708	退職給付引当金	112,658,017
構築物	6,377,254,231	資産除去債務	209,027,315
減価償却累計額	△3,189,519,720	長期未払金	554,457,246
機械装置	574,433,440	流動負債	19,855,670,202
減価償却累計額	△375,305,454	運営費交付金債務	2,987,792,614
工具器具備品	35,215,700,424	寄附金債務	5,040,420,143
減価償却累計額	△24,507,650,040	未払金	8,647,888,619
図書	13,233,369,437	その他の流動負債	3,179,568,826
その他の有形固定資産	6,777,663,368		
その他の固定資産	1,590,925,143	負債合計	59,345,851,052
流動資産	22,336,671,344	純資産の部	
現金及び預金	3,988,732,814	資本金	147,238,153,427
有価証券	12,900,000,000	政府出資金	147,238,153,427
未収附属病院収入	4,447,591,502	資本剰余金	△9,760,975,631
たな卸資産	29,620,584	利益剰余金	7,924,529,085
その他の流動資産	970,726,444	純資産合計	145,401,706,881

資産合計	204,747,557,933	負債純資産合計	204,747,557,933
------	-----------------	---------	-----------------

2. 損益計算書 [http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p\\_6yfzy2.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_6yfzy2.html)

(単位：円)

	金額
経常費用 (A)	67,499,920,154
業務費	65,170,562,342
教育経費	4,430,500,880
研究経費	4,635,466,666
診療経費	15,003,680,794
教育研究支援経費	881,025,870
人件費	37,727,056,804
その他	2,492,831,328
一般管理費	1,948,156,389
財務費用	346,387,859
雑損	34,813,564
経常収益 (B)	69,087,258,569
運営費交付金収益	26,237,080,459
学生納付金収益	8,283,061,348
附属病院収益	25,420,318,090
その他の収益	9,146,798,672
臨時損益 (C)	△28,183,628
目的積立金取崩額 (D)	48,534,276
当期総利益 (B-A+C+D)	1,607,689,063

3. キャッシュ・フロー計算書 [http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p\\_6yfzy2.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_6yfzy2.html)

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	8,676,076,429
人件費支出	△36,737,794,835
その他の業務支出	△22,647,187,267
運営費交付金収入	26,867,329,000
学生納付金収入	8,760,585,935
附属病院収入	25,434,268,559
その他の業務収入	6,998,875,037
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△7,052,332,339
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△39,638,061
IV 資金に係る換算差額 (D)	0
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	1,584,106,029
VI 資金期首残高 (F)	2,404,626,785
VII 資金期末残高 (G=F+E)	3,988,732,814

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 [http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p\\_6yfzy2.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_6yfzy2.html)

(単位：円)

	金額
I 業務費用	27,607,960,571
損益計算書上の費用	67,556,354,625
(控除) 自己収入等	△39,948,394,054
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,621,972,030
III 損益外減損損失相当額	10,300,000
IV 損益外利息費用相当額	1,856,591
V 損益外除売却差額相当額	35



VI引当外賞与増加見積額	14,530,225
VII引当外退職給付増加見積額	△379,924,188
VIII機会費用	1,451,751,669
IX（控除）国庫納付額	0
X国立大学法人等業務実施コスト	31,328,446,933

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成23年度末現在の資産合計は前年度比3,319百万円（1.6%（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の204,748百万円となっている。

主な増加要因としては、震地区の土地取得による253百万円増、固定資産の建設仮勘定が、平成25年の開院に向け長期借入金により建設中の診療棟に要する経費の増により2,777百万円（107.8%）増の5,354百万円となったこと、現金及び預金が、未払金の増により1,584百万円（65.9%）増の3,989百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、建物の減価償却による2,886百万円の減少に対して取得による増加が672百万円に留まったことにより、2,215百万円（4.2%）減の50,104百万円となったことが挙げられる。

###### （負債合計）

平成23年度末現在の負債合計は3,997百万円（7.2%）増の59,346百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が2,572百万円（74.1%）増となったこと、平成22年度に導入した教員定年延長人事制度の年次進行により退職者数が増え退職給付費用が増加したこと等により未払金が2,060百万円（31.3%）増の8,648百万円となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、（独）国立大学財務・経営センター債務負担金が、償還により1,409百万円（10.3%）減となったことが挙げられる。

###### （純資産合計）

平成23年度末現在の純資産合計は679百万円（0.5%）減の145,402百万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が2,563百万円（11.5%）増の24,854百万円となっていることが挙げられる。

なお、主な増加要因としては、今中期目標期間最初の目的積立金、積立金の計上による2,423百万円の増が挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

平成23年度の経常費用は4,980百万円（8.0%）増の67,500百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、附属病院収益の増に連動して991百万円（7.1%）増の15,004百万円となったこと、人件費が、平成22年度に導入した教員定年延長人事制度の年次進行により退職者数が増え退職給付費用が増加したこと及び非常勤教職員の増等により2,698百万円（7.7%）増の37,727百万円となったことが挙げられる。

###### （経常収益）

平成23年度の経常収益は4,112百万円（6.3%）増の69,087百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が退職手当の増による1,311百万円増等により1,967百万円（8.1%）増の26,237百万円となったこと、附属病院収益が、病床稼働率の向上、外来患者数の増及び手術件数の増加等の経営努力に伴う診療単価のアップ等により1,371百万円（5.7%）増の25,420百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、学生納付金収益が、学生納付金収入の減及び授業料を財源とする資産取得額の増等により449百万円（5.1%）減の8,283百万円となったことが挙げられる。

###### （当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損29百万円、その他臨時損失28百万円、臨時利益として固定資産除却に伴う見返負債戻入28百万円等を計上した結果、平成23年度の当期総利益は815百万円（33.7%）減の1,608百万円となっている。

##### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

###### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,041百万円（54.0%）増の8,676百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,967百万円(8.4%)増の25,434百万円となったことが挙げられる。  
 なお、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が647百万円(3.2%)減の20,754百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは680百万円(10.7%)減の△7,052百万円となっている。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が17,775百万円(22.9%)増の△95,300百万円となっていることが挙げられる。

なお、増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が1,061百万円(14.6%)減の6,189百万円となったこと、施設費による収入が499百万円(120.2%)増の914百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは329百万円(89.3%)増の△40百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入による収入が375百万円(16.7%)増の2,620百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成23年度の国立大学法人等業務実施コストは2,089百万円(7.1%)増の31,328百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費増及び退職給付増等に伴い業務費が4,994百万円(8.3%)増となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が△380百万円となったこと、附属病院収益及び受託研究等収益増等により自己収入が1,548百万円(4.0%)増の△39,948百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	201,845	197,578	202,512	201,429	204,748
負債合計	54,576	51,438	53,692	55,349	59,346
純資産合計	147,269	146,139	148,820	146,080	145,402
経常費用	63,578	63,121	65,113	62,520	67,500
経常収益	64,594	64,130	66,071	64,975	69,087
当期総損益	2,096	2,007	3,789	2,423	1,608
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,123	3,957	7,555	5,635	8,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,723	△847	△4,506	△6,372	△7,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,895	△2,579	△2,439	△369	△40
資金期末残高	2,369	2,901	3,510	2,405	3,989
国立大学法人等業務実施コスト	33,388	32,570	33,501	29,240	31,328
(内訳)					
業務費用	29,348	27,880	28,868	24,208	27,608
うち損益計算書上の費用	63,725	63,193	65,157	62,609	67,556
うち自己収入	△34,378	△35,314	△36,289	△38,400	△39,948
損益外減価償却相当額	2,694	2,716	2,619	2,798	2,622
損益外減損損失相当額	—	37	—	—	10
損益外利息費用相当額	—	—	—	13	2
損益外除売却差額相当額	—	—	—	1	—
引当外賞与増加見積額	61	△220	△32	△39	15
引当外退職給付増加見積額	△673	141	△54	373	△380
機会費用	1,958	2,016	2,099	1,885	1,452
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

病院セグメントの業務損益は1,904百万円と、前年度比374百万円(16.4%)減となっている。人件費が662百万円(5.6%)増の12,454百万円となったことが主な要因である。

病院以外(法人共通を除く)の業務損益は△342百万円と、前年度比18,268百万円(98.2%)増となっている。これは、昨年度まで法人共通として整理していた運営費交付金収益を今年度より病院以外(法人共通を除く)へ計上するよう変更したことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
病院	1,154	1,188	1,042	2,278	1,904
病院以外（法人共通を除く）	△138	△20,370	△19,993	△18,610	△342
（内訳）					
大学 （病院、全国共同利用施設、附属学校を除く）	—	△17,579	△17,378	△16,193	376
全国共同利用施設	—	△363	△314	△276	△219
附属学校	—	△2,428	△2,301	△2,141	△499
法人共通	—	20,191	19,909	18,787	25
合計	1,016	1,009	958	2,455	1,587

(注) 全国共同利用施設としては、放射光科学研究センターが該当する。

## イ. 帰属資産

病院セグメントの総資産は 42,139 百万円と、前年度比 1,690 百万円（4.2%）増となっている。

これは、建設仮勘定が平成 25 年の開院に向け長期借入金により建設中の診療棟に用する経費の増により 2,526 百万円（98.5%）増の 5,091 百万円となったことが主な要因として挙げられる。

病院以外（法人共通を除く）のセグメントの総資産は 158,620 百万円と、前年度比 44 百万円増となっている。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
病院	38,624	37,519	38,266	40,449	42,139
病院以外（法人共通を除く）	160,852	157,159	160,736	158,575	158,619
（内訳）					
大学 （病院、全国共同利用施設、附属学校を除く）	—	129,332	132,632	130,808	130,747
全国共同利用施設	—	949	1,038	891	1,002
附属学校	—	26,878	27,065	26,876	26,871
法人共通	2,369	2,901	3,510	2,405	3,989
合計	201,845	197,578	202,512	201,429	204,748

(注) 全国共同利用施設としては、放射光科学研究センターが該当する。

## ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 1,607,689,063 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた、診療環境整備の目的に充てるために 633,770,910 円を目的積立金として申請している。

平成 23 年度においては、教育研究環境整備の目的に充てるため、82,045,244 円を使用した。

## (2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

## ① 当事業年度中に完成した主要施設等

（医病）入院棟等改修（取得原価 107 百万円）

新型大強度円偏光発生装置（取得原価 139 百万円）

放射線形態機能診断システム（取得原価 264 百万円）

（翠（附中高））校舎改修（取得原価 158 百万円）

新診療棟建設に伴う駐車場用地（取得原価 253 百万円）

## ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

（医病）診療棟（当事業年度増加額 0，総投資見込額 12,331 百万円）

（霞）基幹・環境整備（自家発電設備）（当事業年度増加額 0，総投資見込額 848 百万円）

## ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

## ④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地（帳簿価格 25,066 百万円、被担保債務 2,620 百万円）

### (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	65,752	69,685	64,653	68,339	66,025	74,701	68,210	69,625	70,364	74,781	
運営費交付金収入	27,643	29,519	27,132	28,896	26,952	28,860	27,052	27,052	26,867	29,280	
補助金等収入	3,266	3,426	1,840	2,054	3,278	6,243	1,855	1,858	2,218	2,402	
学生納付金収入	9,062	9,041	9,081	9,067	9,149	9,007	9,061	8,971	8,934	8,761	
附属病院収入	19,210	19,603	19,554	20,545	20,435	21,908	22,133	23,509	23,787	25,459	
その他収入	6,571	8,096	7,046	7,777	6,211	8,683	8,109	8,235	8,558	8,879	
支出	65,752	65,708	64,653	64,200	66,025	70,930	68,210	65,538	70,364	70,459	
教育研究経費	30,938	30,124	30,350	29,466	30,359	30,915	36,358	33,240	36,326	35,821	
診療経費	17,337	18,114	17,883	18,728	18,731	20,619	20,774	21,809	22,212	22,903	
一般管理費	6,939	6,297	6,719	6,424	6,801	6,300	-	-	-	-	
その他支出	10,538	11,173	9,701	9,582	10,134	13,096	11,078	10,489	11,826	11,735	
収入－支出	0	3,977	0	4,139	0	3,771	0	4,087	0	4,322	

※一般管理費については、22年度より教育研究経費に含めて計上している。

※平成23年度における各区分の差額理由については、平成23年度決算報告書を参照。

## IV 事業の実施状況

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は69,087,258,569円で、その内訳は、運営費交付金収益26,237,080,459円(38.0%(対経常収益比、以下同じ))、附属病院収益25,420,318,090円(36.8%)、授業料収益6,920,351,548円(10.0%)、受託研究等収益2,661,427,361円(3.9%)、資産見返負債戻入2,197,480,561円(3.2%)、寄附金1,461,486,246円(2.1%)となっている。

また、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入を行った(平成23年度新規借入額2,620,272,000円、期末残高6,090,141,000円(既往借入分を含む))。

### (2) 財務データ等と関連づけた事業説明

#### ア. 大学(病院、全国共同利用施設、附属学校を除く)セグメント

大学(病院、全国共同利用施設、附属学校を除く)セグメントは、学部、研究科、専攻科、附置研究所、図書館、中国・四国地区国立大学共同利用施設、学内共同教育研究施設等及び法人本部各室によって構成されており、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、理念5原則を掲げて「広島大学長期ビジョン」に則った施策を進め、総合大学としてバランスのとれた発展を目指している。平成23年度においては、年度計画において定めた教育・研究・社会貢献に関する目標等の実現に向けて、高等教育機関として求められる優秀な人材の育成に向けた「教養教育の充実」や「国際交流の促進」などの取組を重点的に行った。

このうち年度計画の実現のための事業として、教養教育の充実については、平成22年度に策定した「教養教育改革の骨子」に基づき、各主専攻プログラムの履修基準・授業内容等の適正化に向けた検証を行い、見直しを図るなど、順調に進捗している。また、教養教育改革に資するため、教養教育分の基盤教育費については教養教育本部で一括管理のうえ、各部署等へ再配分する方式に変更するとともに、情報教育・外国語教育に係る教育経費を別途確保することで、基盤教育費を拡充した。国際交流の促進については、海外経験の少ない学部新入生を対象に早い時期から海外研修・留学に挑戦する動機付けを目的としたミニ留学体験型研修であるSTARTプログラムを引き続き実施し、年間83名(前年度比39名増)の学生を海外協定校へ派遣した。さらに、大学院生が国際学会で発表する経費を全学的に支援するなど、国際的に通用する人材の育成に向けた取組を行っている。

戦略的な学内資源配分を行うための取組としては、学長裁量経費のほか、学内の共通財源（営繕経費、教育研究設備費）を「特別事業経費」として一体的に管理し、学長のリーダーシップによる重点事業の実施や、全学的な教育研究環境整備事業など、第二期中期目標期間内に想定される重点事業へ充当していく枠組みを構築した。この特別事業経費や広島大学基金を活用することにより、年度計画を順調に進めることができた。

本学は、西日本ブロックの三次被ばく医療機関として、また世界で最初の被ばく地に誕生しヒロシマの復興を学術面で支えてきた総合大学として、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた支援・協力体制の構築を行っている。また、文部科学省博士課程教育リーディングプログラムに採択された「放射線災害復興を支援するフェニックスリーダー育成プログラム」においては、放射線災害に適正に対応し、明確な理念の基で復興に貢献できる判断力と行動力を有した国際的に活躍できる分野横断型統合的グローバルリーダー（フェニックスリーダー）の育成を目指すなど、復興に係る長期的支援を視野に入れた取組にも注力している。

施設整備としては、大学全体のスケールメリットを活かした学内資金の有効活用である「部局間貸借制度」を継続して実施し、老朽化した学生宿舎及び職員宿舎の計画的改修を実施した。また、全学のものづくりに係る教育・研究支援を行う拠点として整備を進めてきた「ものづくりプラザ」の第二期工事、外国人研究員の受入促進等を目的とした山中会館の改修工事などに対し、特別事業経費を重点的に投資した。

設備整備としては、設備整備費補助金により食資源機能開発教育システム及び高出力半導体レーザー出力システムを整備し、実践的な教育や革新的な研究の実施に取り組んでいる。

大学（病院、全国共同利用施設、附属学校を除く）セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益8,126,341,774円（22.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、当該セグメントに箇所付けられた受託研究等収益2,468,215,826円（6.8%）、運営費交付金収益20,376,460,828円（56.5%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費22,910,926,235円（64.2%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、研究経費3,956,730,186円（11.1%）、教育経費3,783,132,369円（10.6%）となっている。

## イ. 病院セグメント

病院セグメントは、大学病院（医科・歯科）により構成されており、医学及び歯学に係る診療及び県内唯一の医育機関として、医師、歯科医師の臨床実習や臨床研修を担うとともに薬剤師、看護師をはじめとするメディカルの養成並びに研究成果の医療への反映の場として機能することにより、診療を通じて地域医療の向上に寄与することを目的としている。これらの目的や中期目標を達成するためには財政基盤の確立が不可欠であるとの認識のもと、附属病院収入の確保に努めた結果、第一期中期目標期間中には約58.9億円の増収を実現しており、さらに平成22年度決算では前年度比約16.0億円増収、平成23年度決算においても前年度比約18.8億円増収を確保するなど、法人化以降、一貫して高い伸びを維持している。

平成23年度においては、年度計画において定めた①「診療体制の充実、新診療棟建設工事の継続並びに既設建物等の整備計画の推進、北病棟（歯科）の入院棟への移転の完了」、②「医師と医療関係職員並びに事務職員間の役割分担の推進」、③「探索医療の推進、治験・臨床研究の質的向上等の推進」、④「生涯教育の観点に立った医療人育成の実践」の実現のため、新たな診療科設置も含めた診療体制の充実、既設中央診療棟の整備計画の推進、北病棟（歯科）から入院棟への移転、クラーク業務の拡大に向けた医療事務技能研修会の実施、先進医療機能と地域の医療活動との連携、地域連携の推進、医科・歯科の卒後臨床研修プログラムの充実などの事業を行っているほか、男女共同参画の観点から、女性医師の臨床に係る研修機会の促進を図る事業についても実施したところである。

このうち、診療体制の充実については、医療を取り巻く社会状況を踏まえ、病理診断科、形成外科、腎臓内科及び障害者歯科へ新たに教授を配置したほか、新たな診療科として「がん化学療法科」を設置することを決定した。なお、がん化学療法科については、平成24年4月から教授を配置することも決定済みである。また、新たな中央診療施設として、心不全センターを設置した。その活動の充実を図るため、施設改修も含めた整備計画を立案しており、今後速やかに着手する予定である。

クラーク業務の拡大に向けた医療事務技能研修会の実施については、関連部門との協働により、ドクタークラークの養成に向け院内での医療事務作業補助者研修を実施した。研修会には病院内の多くのグループから、計72名が参加した。また、医師の負担軽減に向けた取り組みとして、クリニカルパスの電子化促進を行っている。

先進医療機能と地域の医療活動との連携については、先進医療機能を維持するとともに医療機関としての更なる高度化を目指した事業として「緊急被ばくに対する先端的再生医療・細胞療法の臨床応用に関する推進事業」を開始した。癌や難治性疾患に対する現行の再生医療・細胞療法を組織的に有事利用するシステムの構築を目指すとともに、今後の細胞療法の実施に不可欠な細胞バンクを含めた細胞治療システムの整備を図るものであり、平成23年度から3年計画で取り組んでいるものである。また、地域連携の推進については、転院支援のためのスムーズな連携を目指し、患者受入協力依頼のための地域の病院訪問を実施したほか、一般向けの意識啓発を目的とした「親子の虫歯予防デー」を開催するなどの取り組みを実施した。

医科・歯科の卒後臨床研修プログラムの充実については、広島卒後臨床研修ネットワーク指導医養成講習会を開催し、指導医の養成や指導技術の向上に努めているほか、研修中の研修医に対しても1年目・2年目の研修医それぞれに対応した内容の研修医セミナーを年12回、計24回及び特別セミナー5回の合計29回開催し、各研修医が卒後臨床研修における到達目標の達成に向けたきめ細やかな支援を行っている。

女性医師の臨床に係る研修機会の促進を図る事業については、男女共同参画の観点から、病院独自に「広島大学病院女性医師海外派遣プロジェクト」を計画。平成23年度はアメリカ合衆国、ドイツなどでの国際学会へ計10名の女性医師を派遣し、先進的な臨床研究の成果について知見を深めるなどの研修成果を上げている。

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益25,420,318,090円（83.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益3,804,274,908円（12.5%）となっている。また事業に要した経費は、

診療経費15,003,680,794円(52.7%(当該セグメントにおける業務費用比,以下同じ)),人件費12,454,119,909円(43.7%)となっている。

今後は,新しい医療への対応,患者サービスの向上,医療安全管理の充実及び優れた医療人の育成に資するため,平成15年1月に開院した入院棟に続く霞キャンパス再整備事業として新診療棟(外来診療部門・中央診療部門)の新築及び既設外来棟の改修工事を推進することとしている。

#### 附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	4,633,265,052
人件費支出	△11,334,514,583
その他の業務活動による支出	△13,607,582,040
運営費交付金収入	3,811,662,708
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	528,272,300
特殊要因運営費交付金	314,617,269
その他の運営費交付金	2,968,773,139
附属病院収入	25,429,382,514
補助金等収入	211,341,340
その他の業務活動による収入	122,975,113
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	△3,795,358,912
診療機器等の取得による支出	△1,275,126,444
病棟等の取得による支出	△2,904,085,401
無形固定資産の取得による支出	0
施設費収入	383,852,933
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>	278,066,409
借入金による収入	2,620,272,000
借入金の返済による支出	△48,356,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△1,409,477,194
借入利息等の支払額	0
リース債務の返済による支出	△563,823,085
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	△320,549,312
<b>IV 収支合計 (D=A+B+C)</b>	1,115,972,549
<b>V 外部資金による収支の状況 (E)</b>	367,096,199
寄附金を財源とした事業支出	△359,064,066
寄附金収入	612,626,365
受託研究・受託事業等支出	△167,663,553
受託研究・受託事業等収入	281,197,453
<b>VI 収支合計 (F=D+E)</b>	1,483,068,748

#### ウ. 全国共同利用施設セグメント

全国共同利用施設セグメントは,平成22年度に共同利用・共同研究拠点に認定された放射光科学研究センター(HiSOR)で構成されており,世界最高レベルの放射光設備の活用や最先端の放射光計測技術の開発による物質科学研究の推進と卓越した学術成果の創出,及び国内外の研究者が集い最先端の研究活動を展開する共同利用・共同研究拠点の環境を活用した人材育成を目指している。

放射光科学研究センターは,文部科学省より措置される特別経費とセンター予算等により運営されており,センターオリジナルの先端計測技術を用いてはじめて実施できる物質・ナノ科学分野の共同利用・共同研究の国際的な展開,世界トップレベルの放射光物質物理学研究拠点の構築,及び次世代小型放射光源の研究開発を推進している。センタースタッフと国内外の研究者との共同研究においては,共著発表論文が世界最高レベルの著名な学術雑誌へ掲載されるなど卓越した学術成果の創出につながっている。また,共同利用・共同研究に供している先駆的な実験装置を用いて学生に幅広く実験技術を体得させるなど,多様な放射光実験技術を駆使した研究を実践できる人材の育成を進めている。さらに,実験設備の高度化研究においては,スピン電子構造解析装置の

ピン検出感度を約100倍向上させることに成功した。

設備整備としては、施設整備費補助金・設備整備費補助金により、新型大強度円偏光発生装置及び高分解能円偏光分光装置を更新し、その性能を最大限に引き出す研究システムの整備に取り組んでいる。

全国共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益105,707,942円49.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ）、寄附金収益2,914,506円（1.4%）となっている。また事業に要した経費は、研究経費312,174,787円（72.0%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ）、人件費102,152,711円（23.4%）となっている。

## エ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、県内5地区11学校園（附属小学校・中学校・高等学校、附属東雲小学校・中学校、附属三原幼稚園・小学校・中学校、附属福山中学校・高等学校及び附属幼稚園）によって構成されており、それぞれの学校園が特色をもって大学附属学校としての使命を果たしている。

教育課題の研究開発について、各附属学校園において公開研究会の開催や研究紀要等の発行を継続的に行い、成果の公表に努めた。また、大学・学部と附属学校が共同で行う、学部・附属学校共同研究を全学から募集し、50件の研究プロジェクトの実施を通じて、多様な分野の共同研究が展開された。さらに、新たに教育課程研究指定校（附属小学校）として選定されたほか、教育研究開発委託事業（附属福山中・高等学校）により得られた研究成果を公開授業・公開研究会により広く発信するなど、実験的・先導的な教育課題への取組・成果の発信を行っている。

施設整備としては、経年により安全性・機能性に支障が生じていた附属中・高等学校の校舎改修工事を施設整備費補助金により実施したほか、老朽化の進んだ教生宿泊施設等の修繕工事や校舎トイレの洋式化のための改修工事を実施し、教育環境改善を図った。また、設備整備としては、体育館設備・実験設備・アクティブボードなどを整備し、充実した学習環境の提供とこれによる教育効果の向上を目指している。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益156,719,574円（6.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ）、寄附金収益101,425,696円（4.2%）となっている。また事業に要した経費は、人件費2,259,857,949円（77.8%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ）、教育経費599,550,805円（20.6%）となっている。

### （3）課題と対応方針等

運営費交付金の削減など本学の財政状況は年々厳しくなっており、教育研究に直接必要な基盤的経費を維持しつつ、戦略的活用財源を可能な限り確保し、第二期中期目標期間内に想定される重点事業を実施していくことが大きな課題であり、平成24年度の予算編成においては、業務委託経費を中心とする管理的経費について、今後3年間で10%以上を節減していくことを目標に掲げ、大学全体で取り組むこととしている。

また、本学の機能強化のために設置した「大学改革検討WG」から、本学が困難な時代に立ち向かい、期待される役割（教育・研究・社会貢献）を果たすための機能強化方策に関する答申「変革期の広大改革～10年先を見据えた行動指針のために～」を受けた。この答申及び構成員の意見等を踏まえ、本年9月を目的に具体的な行動計画を策定すべく検討課題の整理を行い、検討組織として6つのWGを設置することを決定した。各WGにおける検討の視点は、①広島大学の教育の特長とは何か②広島大学の研究の特長とは何か③東千田キャンパスの機能の充実④財政的自立⑤柔軟な教育研究体制の構築⑥高いパフォーマンスを発揮できる大学運営であり、検討を進めるにあたっては、公開ヒアリングを開催するなど、広く構成員等から意見聴取を行うこととしている。

病院については、国全体の厳しい財政状況を反映した運営費交付金の削減にも対応し、教育研究の基礎となる安定した財政基盤を形成するため、様々な増収策を講じている。具体的には①7対1看護体制の維持、②クリニカルパスの適用症例の増加、③DPC分析に基づく症例等に応じた入院期間の活用徹底、④全床共通病床管理の実施による高い病床稼働率（94.5%）の維持、⑤手術室の1室増室（平成18年9月）と手術枠の効率的運用に伴う手術件数の増（23年度実績7,589件）、⑥午後外来の推進、⑦院外で実施される診療報酬請求事務研修会等への参加による業務知識の習得及び院内研修・勉強会の実施によるレセプトの精度向上、⑧電子レセプトチェックシステムの活用によるレセプト点検業務の効率化、⑨外来クラークの増員による医師、看護師等の負担軽減などの取り組みを行っている。

さらに、経費削減策としては、①原価計算に基づく診療科別経営分析データの活用、②適正な物流管理の推進に向けた「適正在庫管理推進プロジェクト」の活動による在庫管理精度の向上、③後発医薬品の採用増及び医療材料の統一化・見直しに向けた継続的な検討などに努めている。この結果、当事業年度における年度計画をすべて達成するとともに、高い病床稼働率の維持、外来患者数の増加、手術件数の増加及び7対1看護体制の継続等による診療単価の増など、安定した経営状況にある。

今後は、新診療棟（外来診療部門・中央診療部門）の整備も含めた第二期中期目標・中期計画を確実に達成し、地域医療拠点として医療の高度化を図っていくためにも、附属病院収入の確保と経費削減に引き続き努めていくこととしている。

附属学校については、大学と連携した教育研究及び教育実習を行う附属学校の使命を果たすとともに、財政面においてもスリム化を実現することが大きな課題となっており、現在5地区に分かれている附属幼稚園・小・中・高等学校の再編・統合を検討しているところである。平成23年度は、「広島大学附属学校園の今後のあり方に関する諮問委員会」からの答申を受け、学内に「広島大学附属学校園のあり方検討委員会」と2つの専門委員会を設置し、東広島地区に新設する附属学校園と、これに伴う本学附属学校園の再編について検討を行い、検討内容を取りまとめた。また、取りまとめた検討状況について関係各機関、団体等に説明を行っており、今後も文部科学省等関係機関とも調整を図りながら検討を進めていくこととしている。

施設については、今後、老朽化した建物が年々増加する中で、本学の施設整備グランドデザインに基づく計画的な施設整備を行いつつ、耐震など安心・安全に配慮した改修を進めるための財源確保が課題となっている。特に、老朽化した施設の再生整備が必須であり、財源として文部科学省から措置される施設整備費補助金を必要としている。

設備については、教育研究用設備の更新・新規購入のための財源確保とともに、限られた資源を最大限に活用し、少ない投資によって大きな教育研究上の成果を得るための調達方法・利用形態の多様化も含めた工夫が課題となっている。本学の設備整備マスタープランに基づく具体的な整備計画に基づき、汎用性の高い研究設備や必須の教育用設備を中心として、特別事業経費により整備を進めている。また、全学的な研究設備のサポート体制の強化を図るため「研究設備サポート推進会議」を設置し、学外と連携した共同利用など有効利用の促進に向けた取組を実施している。

## V その他事業に関する事項

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照 [http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p\\_6yfyzy2.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_6yfyzy2.html)

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照 [http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p\\_6yfyzy2.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_6yfyzy2.html)

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

[http://www.hiroshima-u.ac.jp/upload/0/houjin/johokokai/gyoumu/23nendokeikaku\\_0531.pdf](http://www.hiroshima-u.ac.jp/upload/0/houjin/johokokai/gyoumu/23nendokeikaku_0531.pdf)

及び [http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p\\_6yfyzy2.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_6yfyzy2.html)

### 2. 短期借入れの概要

年度計画	実績
<b>1 短期借入金の限度額</b> 67億円	該当なし
<b>2 想定される理由</b> 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることが想定される。	

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	2,413	0	1,403	9	0	1,412	1,001
23年度	0	26,867	24,834	46	0	24,880	1,987

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### ① 22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	7	①業務達成基準を採用した事業等：特別運営費交付金のうちプロジェクト分 ②当該業務に関する損益等
	9	7) 損益計算書に計上した費用の額：7 (研究経費：7)



	資本剰余金	0	イ) 固定資産の取得額： 研究機器 9 ③運営費交付金収益化額の積算根拠
	計	16	特別運営費交付金（プロジェクト分）について、前年度から繰り越した業務を予定通り達成したと認められることから、全額を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,396	①費用進行基準を採用した事業等： 特殊要因運営費交付金のうち退職手当 ②当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	0	ア) 損益計算書に計上した費用の額： 1,396 （教員人件費： 1,354，職員人件費： 42）
	資本剰余金	0	①運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,396 百万円を収益化。
	計	1,396	
合計		1,412	

② 23年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	548	①業務達成基準を採用した事業等： 特別運営費交付金のうちプロジェクト分，全国共同利用・共同実施分，教育関係共同実施分，基盤的設備等整備分，特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料，移転費，建物新設設備費及びPCB廃棄物処理費，標準運営費交付金のうち霞キャンパス再整備事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 548 （研究経費： 251，教員人件費： 178，その他の経費： 119） イ) 固定資産の取得額： 研究機器等 46 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 特別運営費交付金については，プロジェクトの一部を翌年度へ繰越したため，当該繰越分を除いた業務達成分 512 百万円を収益化。特殊要因運営費交付金については，一般施設（土地建物）借料に不用額が生じたことから，当該不用額を除いた業務達成分 36 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	46	
	資本剰余金	0	
	計	594	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	23,204	①期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 23,204

	資本剰余金	0	(教員人件費：15,579, 職員人件費：7,030, 教育経費：175, 研究経費：174, 診療経費：118, 役員人件費：116, その他の経費：12)
	計	23,204	イ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員は一定数(90%)を満たし、学部ごとの定員超過率についても基準を満たしており、また補正予算(第一号による修学支援)及び特別運営費交付金についても行うべき事業を全て行ったことから、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,082	①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因運営費交付金のうち退職手当 ②当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	0	ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,082 (職員人件費：651, 教員人件費：431)
	資本剰余金	0	①運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,082百万円を収益化。
	計	1,082	
合計		24,880	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,000 特殊要因運営費交付金のうち一般施設(土地建物)借料 ・一般施設(土地建物)借料の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。  標準運営費交付金のうち霞キャンパス再整備事業 ・霞キャンパス再整備事業について、当該事業の目的は達せられていないことから、全額を債務として繰越したものの。 ・霞キャンパス再整備事業については、実施計画に基づき、予定どおり進捗していることから、平成24年度及び25年度において収益化(振替)予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1 学部入学者の基準定員超過率超過分 ・平成22年度学部入学者数が基準定員超過率(110%)を超えたため、当該超過分に係る授業料相当額1百万円を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	計	1,001

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	505 特別運営費交付金のうちプロジェクト分 <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト分のうち一事業について、平成23年度に予定していた計画が未達となったため、未達分5百万円を債務として翌事業年度へ繰越したもの。</li> <li>・当該事業については、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度に収益化（振替）予定である。</li> </ul> 特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料 <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般施設（土地建物）借料について、不用額が生じたため、当該不用額を債務として繰越したもの。</li> <li>・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。</li> </ul> 標準運営費交付金のうち霞キャンパス再整備事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・霞キャンパス再整備事業について、当該事業の目的は達せられていないことから、全額を債務として繰越したもの。</li> <li>・霞キャンパス再整備事業については、実施計画に基づき、予定どおり進捗していることから、平成24年度及び25年度において収益化（振替）予定である。</li> </ul>
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	0 該当なし
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	1,482 退職手当 <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。</li> </ul>
	計	1,987